

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,243	10.4	1,940	10.9	1,844	12.8	1,171	21.7
2023年3月期	9,277	11.6	1,750	14.0	1,634	10.1	962	2.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,151百万円(22.5%) 2023年3月期 940百万円(4.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	21.28	21.13	17.6	20.7	18.9
2023年3月期	17.49	17.37	17.1	21.0	18.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △69百万円 2023年3月期 △116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,562	7,342	75.8	131.65
2023年3月期	8,219	6,189	74.2	110.76

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,249百万円 2023年3月期 6,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,965	△1,504	0	1,902
2023年3月期	2,313	△1,651	△199	1,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,300	10.3	1,950	0.5	—	—	—	—	—

(注) 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループが支配していない関連会社の損益について、合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	55,163,232株	2023年3月期	55,143,968株
② 期末自己株式数	2024年3月期	95,347株	2023年3月期	94,260株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	55,056,327株	2023年3月期	55,050,340株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,976	10.3	1,964	10.6	1,946	9.3	1,046	4.6
2023年3月期	9,044	13.4	1,776	15.9	1,780	14.3	1,000	△1.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	19.01		18.88					
2023年3月期	18.17		18.05					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	9,409		7,234		76.9	131.38		
2023年3月期	8,218		6,207		75.5	112.76		

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,234百万円 2023年3月期 6,207百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において当社グループでは、前連結会計年度より継続して、圧倒的なシェアを持つ「モバイルマネジメントサービス」を着実に成長させるとともに、「X-Tech（クロステック）サービス」について急速に拡大するDX(※1)市場でイノベーションを創出し、大きな成長を実現することを目指し、両者を両輪として当社グループの事業を展開させてまいりました。

以下、当連結会計年度における具体的な進捗について、「X-Techサービス」「モバイルマネジメントサービス」「その他サービス」という分類にしていましてお伝えいたします。

はじめに、積極的な成長投資の中心である「X-Techサービス」についてお伝えします。

まずアグリテックについては、ドローンを活用した、水稲栽培を行う圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスの導入が、全国の水稲生産者及び農業団体へ急速に広がっております。前年度「ピンポイントタイム散布」サービスをご利用いただいたお客様よりサービスの継続した利用の申し込みや利用規模の拡大についてご相談いただくとともに、新規の導入も急速に拡大しております。

マーケティングDXについては、「OPTiM Digital Experience」プラットフォームの提供を中心に取り組んでおります。新しい展開として、デジタルを活用した誰もが暮らしやすい地域・地方を実現する「自治体向けスーパーアプリ・プラットフォーム」を提供開始しました。「自治体向けスーパーアプリ・プラットフォーム」とは、自治体が提供するあらゆるサービスや情報を、ひとつのアプリ、IDを通じて住民の皆様へ提供するためのプラットフォームです。本プラットフォームを活用したスーパーアプリを利用することで、住民の皆様は役所へ行かなくともオンラインで各種行政手続きを行うことができるようになります。さらに、ゴミの収集日、地域の情報、防犯防災など、ご自身に関連する欲しい情報や重要な情報を得ることもできます。また自治体は、窓口業務の省人化や、住民の属性に応じた情報発信を行うことができるなど、行政のデジタル化を推進することができます。本プラットフォームは、「佐賀市公式スーパーアプリ」にて活用されております。同アプリは、提供から9ヵ月間で約38,000ダウンロードを達成し、佐賀市民有効浸透率約3割と新しいデジタル行政インフラとして認識が広がっております。一般社団法人デジタルメディア協会（以下、AMD）の「デジタル・コンテンツ・オブ・ジ・イヤー’23/第29回AMDアワード(※2)」において、「リージョナル賞」を受賞しており、外部機関からも高い評価を得ています。また、同アプリを用いた佐賀市の取り組みは、デジタル庁が推進するデジタル田園都市国家構想交付金のTYPE3の交付対象として採択されました。このTYPE3交付対象とは、オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取り組みというTYPE2の要件に加え、さらに先駆的かつデジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取り組みに対して採択されるものとなり、交付金の上限、補助金率も大きくなります。当社グループでは、「自治体向けスーパーアプリ・プラットフォーム」について、「佐賀市公式スーパーアプリ」で培ったノウハウを活かして、全国の自治体へのサービス展開を目指してまいります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」のライセンス契約数が順調に増加をしました。これは、好評な「OPTiM Geo Scan」の基本機能に加え、長距離での高精度な3次元測量を誰でも簡単に実現する「OPTiM Geo Scan Advance」などの、「OPTiM Geo Scan」関連サービスを利用することで、従来の測量に必要な高額で専門的な測量機器をスマートフォンで代替できることや、図面作成や数量計算などの業務に必要なアウトプットの作成までスマートフォンで完結できることから、土木測量や災害被災現場の測量など幅広いシーンで活用された結果であると考えております。また、「OPTiM Geo Scan」は、国土交通省が提供している新技術情報提供システムNETIS（New Technology Information System、以下 NETIS）において、最高評価である「VE」を獲得しました。NETISとは、新技術の活用のため、新技術に関わる情報の共有及び提供を目的として、国土交通省が整備したデータベースシステムです。NETISに登録されることで、国及び地方公共団体などの発注者や施工業者、コンサルタントの方々へ情報が共有され、全国での活用が期待できます。

オフィスDXについては、AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」及び文書管理サービス「OPTiM 電子帳簿保存」のバージョンアップを継続的に実施しております。文書管理を効率化する機能の追加や、契約書及び帳票書類のAI解析精度の向上を行うなどしており、ユーザーの利便性が向上した結果、大幅にライセンス数が増加しております。さらに、両サービスは公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）の「電帳法スキヤナ保存ソフト法的要件認証(※3)」を取得しました。ユーザーは改正電子帳簿保存法で求められている電子データ保存要件を、個別に確認することなく要件に適合した保存が可能になります。本認証を取得したこと

より、法改正対応へのニーズを取り込むことができ、さらなる成長が期待できます。

映像管理DXについては、クラウドAI映像解析サービス「OPTiM AI Camera」をさまざまなお客様に提供しております。一例として、福岡市及び北九州市へも提供を開始しました。両自治体において「OPTiM AI Camera」は、役所における窓口の混雑状況を可視化し、市民サービスの向上や業務効率化に貢献しています。これらの事例に続き、全国の自治体へ「OPTiM AI Camera」を提供し、自治体DXの推進を支援いたします。

デジタルヘルスについては、遠隔診療サービスの展開を強化するとともに、株式会社メディカロイドの手術支援ロボットシステム「hinotoriTM」サージカルロボットシステム」のネットワークサポートシステム「MINS」の取り組みが、継続的に成長しております。

次に、もう一つの事業の柱である「モバイルマネジメントサービス」についてお伝えします。「モバイルマネジメントサービス」では、13年連続シェアNo. 1（※4）の「Optimal Biz」に関して、より効率的・効果的な環境整備を行い、モバイル端末がさらに浸透する中、多様化、深化する顧客ニーズへの対応を実現できるような体制づくりを実施しました。これらの施策の結果、「Optimal Biz」については、市場の成長とあわせて、順調にライセンス数も増加しております。今後も、市場における優位性の拡大を目指したバージョンアップを実施し、引き続きサービスを成長させていきます。

最後に、「その他サービス」については、「Optimal Remote」や「タブホ」のライセンス売上が計画どおりに推移しております。

このような取り組みにより、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,243,411千円（前年同期比10.4%増）、営業利益1,940,238千円（前年同期比10.9%増）、経常利益1,844,116千円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,171,356千円（前年同期比21.7%増）となりました。

- ※1 DX…デジタルトランスフォーメーションの略称。「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念であり、企業がテクノロジーを利用して、事業の業績や対象範囲を根底から変化させるという意味。
- ※2 AMDアワード…AMDが、毎年過去1年間に発売又は発表されたデジタルコンテンツの中から優秀作品又はサービスを審査のうえ、選定し、その制作者個人あるいはグループの功績を表彰するもの。詳細は以下のWebサイトをご確認ください。
https://amd.or.jp/pressrelease/2024/20240305_29th_AMD_award_prize.pdf
- ※3 電子取引ソフト法的要件認証…公益社団法人日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)により、スキャナ保存（紙で授受した書類をスキャンして電子データとして保存すること）を行う市販ソフトウェア及びソフトウェアサービスが、電子帳簿保存法の要件を満たしているかをチェックされ、法的要件を満足していると判断したものを認証する制度。
- ※4 出典：デロイト トーマツ ミック経済研究所 2023年9月発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2023年度版」より。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、9,562,534千円となり、前連結会計年度末と比較して1,343,083千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが787,353千円、現金及び預金が461,892千円、受取手形、売掛金及び契約資産が389,901千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が169,970千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、2,220,473千円となり、前連結会計年度末と比較して190,331千円増加いたしました。これは主に、未払金が165,133千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、7,342,061千円となり、前連結会計年度末と比較して1,152,752千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が1,171,356千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して461,892千円増加し、1,902,753千円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,965,133千円(前年同期は2,313,091千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,863,440千円、減価償却費829,535千円による資金増加があった一方で、法人税等の支払額532,148千円、売上債権の増加389,901千円による資金減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,504,066千円(前年同期は1,651,715千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,400,533千円、有形固定資産の取得による支出114,900千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は825千円(前年同期は199,915千円の使用)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入924千円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループのビジネスモデルは、ストック型のライセンス収入を中心とした売上構造となっております。当社グループでは、圧倒的なシェアを持つ「モバイルマネジメントサービス」を着実に成長させるとともに、急速に拡大するDX市場でイノベーションを創出し、大きな成長を実現するべく事業展開を行ってまいりました。このような戦略のもと、当社グループでは、引き続き、順調なモバイルマネジメントサービスを着実に成長させつつ、X-Techサービスについては、特にアグリテックのドローン農薬散布サービス、オフィスDXの文書管理系サービスなどの大幅な成長を実現させるべく積極的な投資を進めてまいります。なお、当社グループは、第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となることを標榜しており、その実現に向け優良な投資機会が生じた場合、柔軟かつ積極的に成長投資を行っていきたくと考えております。

以上の結果、当連結会計年度の業績見通しは、売上高11,300百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益1,950百万円(前年同期比0.5%増)を見込んでおります。

なお、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社グループが支配していない関連会社の損益について、合理的な見積りが困難であることから、具体的な予想数値の開示は行っておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,860	1,902,753
受取手形、売掛金及び契約資産	2,101,357	2,491,259
商品及び製品	48,729	50,124
仕掛品	3,504	1,524
原材料及び貯蔵品	7,311	7,095
その他	147,182	146,307
流動資産合計	3,748,945	4,599,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,725	295,930
機械装置及び運搬具（純額）	61,175	73,935
建設仮勘定	—	1,275
その他（純額）	72,937	69,054
有形固定資産合計	456,839	440,196
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065,391	2,852,745
ソフトウェア仮勘定	344,131	174,160
その他	161	47,727
無形固定資産合計	2,409,684	3,074,632
投資その他の資産		
投資有価証券	396,312	350,366
関係会社株式	386,435	335,874
敷金及び保証金	346,294	346,503
繰延税金資産	399,649	327,078
その他	75,290	88,818
投資その他の資産合計	1,603,981	1,448,641
固定資産合計	4,470,505	4,963,470
資産合計	8,219,451	9,562,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,385	335,448
短期借入金	314,550	314,550
未払金	94,594	259,727
未払法人税等	335,286	397,346
契約負債	197,557	327,382
賞与引当金	210,712	224,359
役員賞与引当金	31,775	21,826
その他	194,261	200,276
流動負債合計	1,891,122	2,080,916
固定負債		
資産除去債務	139,018	139,557
固定負債合計	139,018	139,557
負債合計	2,030,141	2,220,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,125	444,587
資本剰余金	728,256	728,719
利益剰余金	5,016,817	6,188,174
自己株式	△75,401	△75,500
株主資本合計	6,113,799	7,285,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,365	△36,019
その他の包括利益累計額合計	△16,365	△36,019
非支配株主持分	91,876	92,100
純資産合計	6,189,309	7,342,061
負債純資産合計	8,219,451	9,562,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	9,277,336	10,243,411
売上原価	4,598,156	5,196,167
売上総利益	4,679,179	5,047,243
販売費及び一般管理費	2,929,057	3,107,004
営業利益	1,750,121	1,940,238
営業外収益		
受取利息	6	64
受取手数料	—	2,940
受取保険金	402	1,414
助成金収入	3,296	1,671
その他	10,703	5,480
営業外収益合計	14,409	11,571
営業外費用		
支払利息	1,382	1,418
持分法による投資損失	116,906	69,884
投資事業組合運用損	9,790	13,617
固定資産除却損	977	22,733
その他	484	38
営業外費用合計	129,541	107,693
経常利益	1,634,990	1,844,116
特別利益		
持分変動利益	—	19,324
国庫補助金	—	21,328
特別利益合計	—	40,652
特別損失		
減損損失	10,267	—
固定資産圧縮損	—	21,328
投資有価証券評価損	12,698	—
特別損失合計	22,965	21,328
税金等調整前当期純利益	1,612,024	1,863,440
法人税、住民税及び事業税	511,670	610,615
過年度法人税等	14,390	—
法人税等調整額	122,991	81,244
法人税等合計	649,052	691,860
当期純利益	962,972	1,171,580
非支配株主に帰属する当期純利益	210	224
親会社株主に帰属する当期純利益	962,761	1,171,356

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	962,972	1,171,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,550	△19,653
その他の包括利益合計	△22,550	△19,653
包括利益	940,421	1,151,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	940,211	1,151,702
非支配株主に係る包括利益	210	224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,018	728,150	4,054,056	△75,272	5,150,952
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	106	106			213
親会社株主に帰属する 当期純利益			962,761		962,761
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	106	106	962,761	△128	962,846
当期末残高	444,125	728,256	5,016,817	△75,401	6,113,799

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,184	6,184	91,665	5,248,802
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				213
親会社株主に帰属する 当期純利益				962,761
自己株式の取得				△128
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,550	△22,550	210	△22,339
当期変動額合計	△22,550	△22,550	210	940,506
当期末残高	△16,365	△16,365	91,876	6,189,309

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,125	728,256	5,016,817	△75,401	6,113,799
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	462	462			924
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,171,356		1,171,356
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	462	462	1,171,356	△99	1,172,181
当期末残高	444,587	728,719	6,188,174	△75,500	7,285,980

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△16,365	△16,365	91,876	6,189,309
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				924
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,171,356
自己株式の取得				△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△19,653	△19,653	224	△19,429
当期変動額合計	△19,653	△19,653	224	1,152,752
当期末残高	△36,019	△36,019	92,100	7,342,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,612,024	1,863,440
減価償却費	620,619	829,535
減損損失	10,267	—
のれん償却額	6,579	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,578	△9,948
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,755	13,646
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△355	841
受取利息及び受取配当金	△6	△64
支払利息	1,382	1,418
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,790	13,617
持分法による投資損益 (△は益)	116,906	69,884
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,698	—
売上債権の増減額 (△は増加)	176,128	△389,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)	34,457	800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,973	△181,332
固定資産除却損	977	22,733
持分変動損益 (△は益)	—	△19,324
未払金の増減額 (△は減少)	△49,594	162,985
契約負債の増減額 (△は減少)	△7,013	129,825
その他	76,200	△9,731
小計	2,601,421	2,498,426
利息及び配当金の受取額	6	81
利息の支払額	△1,574	△1,226
法人税等の支払額	△272,370	△532,148
過年度法人税等の支払額	△14,390	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313,091	1,965,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,360	△114,900
無形固定資産の取得による支出	△1,229,243	△1,400,533
投資有価証券の取得による支出	△300,030	—
投資事業組合からの分配による収入	—	4,000
保険積立金の積立による支出	△9,981	△9,981
敷金及び保証金の差入による支出	△5,387	△8,561
敷金及び保証金の回収による収入	216,654	4,496
補助金の受取額	—	21,328
その他	633	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,651,715	△1,504,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△128	△99
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213	924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,915	825
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,461	461,892
現金及び現金同等物の期首残高	979,399	1,440,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,440,860	1,902,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	8,074,331	692,648	110,638	399,716	9,277,336

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	3,114,648

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	IoTプラットフォームサービス	リモートマネジメントサービス	サポートサービス	その他サービス	合計
外部顧客への売上高	9,075,503	751,120	86,045	330,741	10,243,411

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
KDDI株式会社	3,189,475

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	110.76円	131.65円
1株当たり当期純利益	17.49円	21.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.37円	21.13円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,189,309	7,342,061
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	91,876	92,100
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,097,433	7,249,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	55,049,708	55,067,885

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	962,761	1,171,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	962,761	1,171,356
普通株式の期中平均株式数(株)	55,050,340	55,056,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	377,852	369,157
(うち新株予約権(株))	(377,852)	(369,157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。